

犠牲者ゼロプランにおける耐震化の目標と進捗状況(H21.6.30現在)

主な対象	進捗状況 (「犠牲者ゼロ」 策定時)	犠牲者ゼロプラン(H20.4) における耐震化の目標	進捗状況
住宅・建築物	75% (平成15年末)	9割(平成27年まで)	住宅の耐震化率 79%(全国)(注) (平成19年度末)
学校施設 (公立小中学校)	58.6% (平成19年4月)	大規模な地震が発生した際倒壊又は崩壊の危険性の高い公立小中学校施設(約1万棟)について、今後5年を目途に、地方公共団体の実施する耐震化を推進 ↓ ※Is値0.3未満の公立小中学校施設について予算措置を完結するとともに、Is値0.3から0.5の施設を中心に、Is値0.5以上の施設も含めた耐震化を推進する(平成21年度補正予算)	67% (平成21年4月)
病院施設 (災害拠点病院)	43% (平成17年)	耐震化されていない災害拠点病院・救命救急センターのうち約5割程度の施設を耐震化(約7割) (平成22年度まで)	58.6% (平成20年5月)

(注) 平成15年の住宅の耐震化率は、平成15年の住宅・土地統計調査をもとに推計されているが、同調査の実施は5年毎であるため、本フォローアップにおいては、建築統計年報等から平成19年時点の住宅の耐震化率を推計した。このため、今後公表される平成20年の住宅・土地統計調査をもとに推計した場合には、データや推計方法の違いなどから、本フォローアップの推計結果とは異なる数字となる可能性がある。なお、平成20年の住宅・土地統計調査の速報集計結果を用いた推計が可能となるのは平成21年秋頃、確定集計結果を用いた推計が可能となるのは平成22年春頃と見込まれている。

犠牲者ゼロプランにおける耐震化の目標と進捗状況

主な対象	進捗状況 (「犠牲者ゼロ」 策定時)	犠牲者ゼロプラン(H20.4) における耐震化の目標	進捗状況
水道事業	「水道施設の技術的基準を定める省令」を改正 (平成20年度中に施行)	水道の基幹施設・基幹管路 の耐震化率を100% (概ね平成25年度まで)	基幹管路の耐震化率:14.6% 浄水場の耐震化率:15.9% 配水池の耐震化率:24.7% (平成19年度末)
原子力施設	100%を前提	耐震設計審査指針を 平成18年9月に改定済	原子力施設の耐震安全性については、 改定前の耐震設計審査指針における基 準を満たしていることを確認。現在、改 定後の耐震設計審査指針に基づき耐 震安全性の確認中であり、志賀原子力 発電所2号機及び柏崎刈羽原子力発電 所7号機の耐震安全性については妥当 であると評価。 (平成20年度末)
石油精製プラント	100%を前提	耐震設計指針を 平成20年度見直し	平成19年度までに、石油精製プラント等 において、耐震性の確認が十分に行わ れていない既設配管について、短時間 で簡易にできる的確な耐震性診断方法 及び耐震性向上対策方法を調査検討 し、指針を含め報告書として取りまと めた。平成20年度に当該報告書を公表 するとともに関係団体等に周知した。 (平成20年度末)

犠牲者ゼロプランにおける耐震化の目標と進捗状況

主な対象	進捗状況 (「犠牲者ゼロ」 策定時)	犠牲者ゼロプラン(H20.4) における耐震化の目標	進捗状況
高圧ガス プラント	100%を前提	耐震設計基準を平成20年度見直し ↓ ※耐震設計基準を平成21年度 見直し	平成19年度までに、高圧ガス設備等耐震設計基準(告示)について、耐震設計基準の見直し案を作成した。これを元に、平成21年度内には有識者等の意見を踏まえ、告示改正を行う (平成20年度末)
水力発電設備 (ダム、水路)	100%を前提	平成21年度以降電気事業法に基づく 基準等を見直し	平成23年度までに8水力設備について耐震性能照査規準(耐震に係る解析結果の判断基準)を作成し、技術基準等への取入れを検討。8水力設備のうち2水力設備について照査規準を策定 (平成20年度末)
橋梁 (緊急輸送 道路)	—	平成29年度までに、県庁所在地間を結ぶ道路にある橋梁や落橋・倒壊のおそれのある橋梁を集中的に耐震化 ↓ ※大規模な地震の発生時において、橋梁の落橋・倒壊や重大な損傷を防止し、緊急輸送道路の通行を確保するため、橋脚の補強等の耐震対策を推進(社会資本整備重点計画の策定(平成21年3月31日閣議決定))	約7割 (平成20年度末)

犠牲者ゼロプランにおける耐震化の目標と進捗状況

主な対象	進捗状況 (「犠牲者ゼロ」 策定時)	犠牲者ゼロプラン(H20.4) における耐震化の目標	進捗状況
河川堤防	—	平成24年度までに、背後地が河川 の水位より低い約1,400kmの堤防 について耐震性能点検を概ね完了	約200kmの点検を実施 (平成20年度末)
海岸保全施設	—	<p>【次期重点計画に向けて見直し中】</p> <p>↓</p> <p>※平成24年度までに、地震時において海岸 堤防等の防護施設の崩壊により水害が 発生するおそれのある地域の面積を約 8,000haとする。 (社会資本整備重点計画の策定 (平成21年3月31日閣議決定))</p>	防護施設の崩壊により水害が発生 するおそれのある地域の面積 約10,000ha (平成19年度末)
鉄道	—	平成22年度までに、耐震化が未実 施である主要駅(約270駅)を耐震化	約44% (平成20年度末)

犠牲者ゼロプランにおける耐震化の目標と進捗状況

主な対象	進捗状況 (「犠牲者ゼロ」 策定時)	犠牲者ゼロプラン(H20.4) における耐震化の目標	進捗状況
<p>空港 (拠点空港)</p>	<p>約4割</p>	<p>平成29年度までに、約10割耐震化 ↓ ※空港施設の耐震化を進め、耐震性を確保した防災拠点としての機能を有する空港から100km圏内に居住する人口の割合を平成24年度までに約7割とする (社会資本整備重点計画の策定 (平成21年3月31日閣議決定))</p>	<p>約4割 (平成18年度末)</p>
<p>耐震強化岸壁</p>	<p>61% (平成19年4月末)</p>	<p>平成22年度までに、概ね70%</p>	<p>約64% (平成21年5月末)</p>
<p>下水道事業</p>	<p>約2割 (平成18年度末)</p>	<p>平成24年度までに、防災拠点等から処理場までの管きよの約6割の地震対策(耐震化や減災対策)を推進 ↓ ※ 約56%(平成24年度末) (社会資本整備重点計画の策定 (平成21年3月31日閣議決定))</p>	<p>約27% (平成19年度末)</p>

犠牲者ゼロプランにおける耐震化の目標と進捗状況

主な対象	進捗状況 (「犠牲者ゼロ」 策定時)	犠牲者ゼロプラン(H20.4) における耐震化の目標	進捗状況
<p>漁港 (水産物流通拠点)</p>	<p>約1割 (平成17年度末)</p>	<p>平成23年度末までに、産地市場前面の 陸揚げ用の岸壁が耐震化された漁港 (水産物流通拠点)の割合を 約4割</p>	<p>16.7% (平成20年度末)</p>
<p>官庁施設 (国土交通省が整備を所掌するもの)</p>	<p>64% (平成17年度末)</p>	<p>平成27年度末までに、災害応急対策 活動に必要な官庁施設等について、 官庁施設の耐震基準を満足する割合 が9割(面積率)</p>	<p>75% (平成20年度末)</p>
<p>防災拠点となる 公共施設等</p>	<p>59.6% (平成18年度末)</p>	<p>耐震率100%を目標 ↓ ※防災拠点となる庁舎、学校、公民館など の公共施設等の耐震化について、平成 25年度までに耐震率80%を目指す (平成21年度消防庁重点政策)</p>	<p>62.5% (平成19年度末)</p>